

令和 6 事務年度 法人税等の申告（課税）事績の概要

高 松 国 税 局
令和 7 年 11 月

令和 6 年度における法人税の申告事績の概要

令和 6 年度における法人税の申告件数は 8 万 6, 5 4 0 件で、その**申告所得金額の総額は 1 兆 4, 2 2 5 億円**となり、前年度に比べ、8 6 7 億円（6. 5 %）増加し、5 年連続の増加となりました。**申告税額の総額は 2, 7 3 9 億円**となり、前年度に比べ、1 8 6 億円（7. 3 %）増加し、8 年連続の増加となりました。

なお、**申告所得金額の総額は、過去最高**です。

○ 法人税の申告件数等の状況

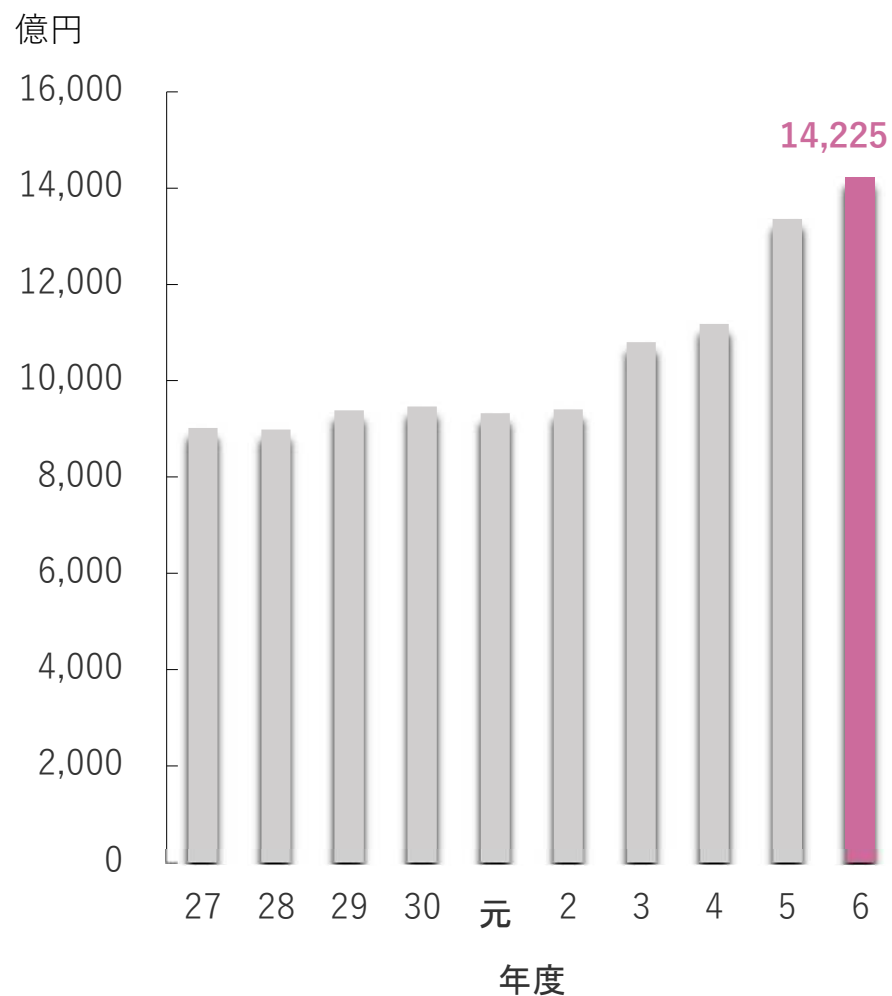
項目・単位		令和 5	令和 6		
		件数等	件数等	対前年増減	対前年比
申告件数	件	86,472	86,540	+ 68	100.1%
申告所得金額	億円	13,358	14,225	+ 867	106.5%
申告税額	億円	2,553	2,739	+ 186	107.3%

令和6年度における法人税の申告事績の概要

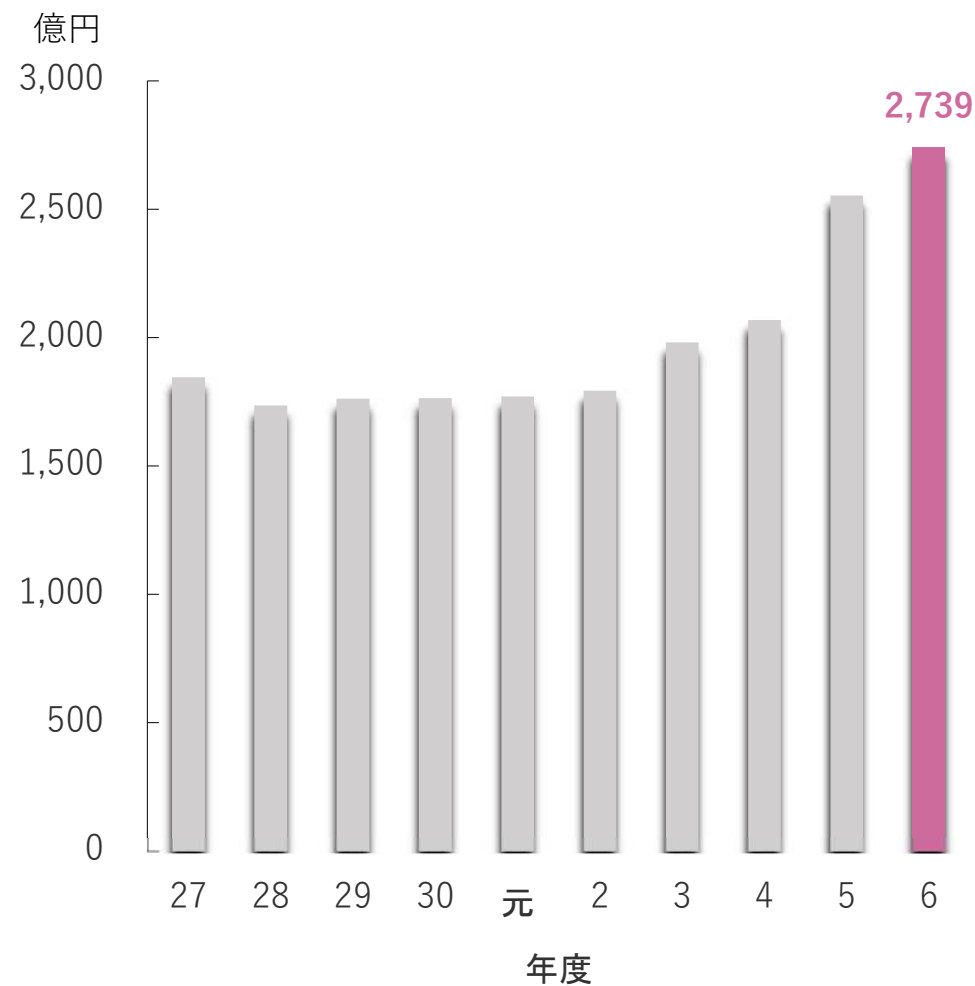
○ 申告所得金額の推移

○ 申告税額の推移

過去最高の1兆4,225億円
(対前年867億円増加)



過去10年で最高の2,739億円
(対前年186億円増加)



(参考計表) 令和6年度における法人税等の申告事績

別表1：法人数の状況

項目・単位		令和6年6月30日現在		令和7年6月30日現在	
		件数	対前年比	件数	対前年比
法人数	法人	87,795	100.6%	88,087	100.3%

(注) 清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表2：法人税の申告の状況

項目・単位			令和5		令和6	
			件数等	対前年比	件数等	対前年比
申告件数	件	1	86,472	100.9%	86,540	100.1%
申告割合	%	2	94.7	▲0.2P	94.3	▲0.4P
黒字申告件数	件	3	28,252	100.0%	28,184	99.8%
黒字申告割合	%	4	32.7	▲0.3P	32.6	▲0.1P
申告所得金額	億円	5	13,358	119.5%	14,225	106.5%
黒字申告1件当たり所得金額	千円	6	47,281	119.5%	50,471	106.7%
申告欠損金額	億円	7	2,896	95.6%	3,125	107.9%
赤字申告1件当たり欠損金額	千円	8	4,975	94.3%	5,355	107.6%

(注) 1 令和6年4月1日から令和7年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、令和7年7月31日までに申告があったものを令和7年8月末現在で取りまとめています。
2 令和6年3月31日までに終了した事業年度に係る申告のうち、災害等による申告の期限延長により、本年度の集計対象期間中（令和6年8月1日から令和7年7月31日まで）に申告があったものも含まれています。
3 各計表における対前年比は、四捨五入前の計数により算出しています。

(参考計表) 令和 6 年度における法人税等の申告事績

別表 3：申告税額の状況

項目・単位		令和 5		令和 6	
		金 額	対前年比	金 額	対前年比
法 人 税	億円	2,553	123.5%	2,739	107.3%
地 方 法 人 税	億円	292	122.5%	309	105.8%

令和 6 事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

令和 6 事務年度における**源泉所得税等の税額は 2, 7 1 1 億円**で、前事務年度に比べ 9 2 億円（3. 3 %）減少し、2 年連続の減少となりました。

主な所得についてみると、給与所得の税額が 2 3 2 億円（1 0. 5 %）減少しています。

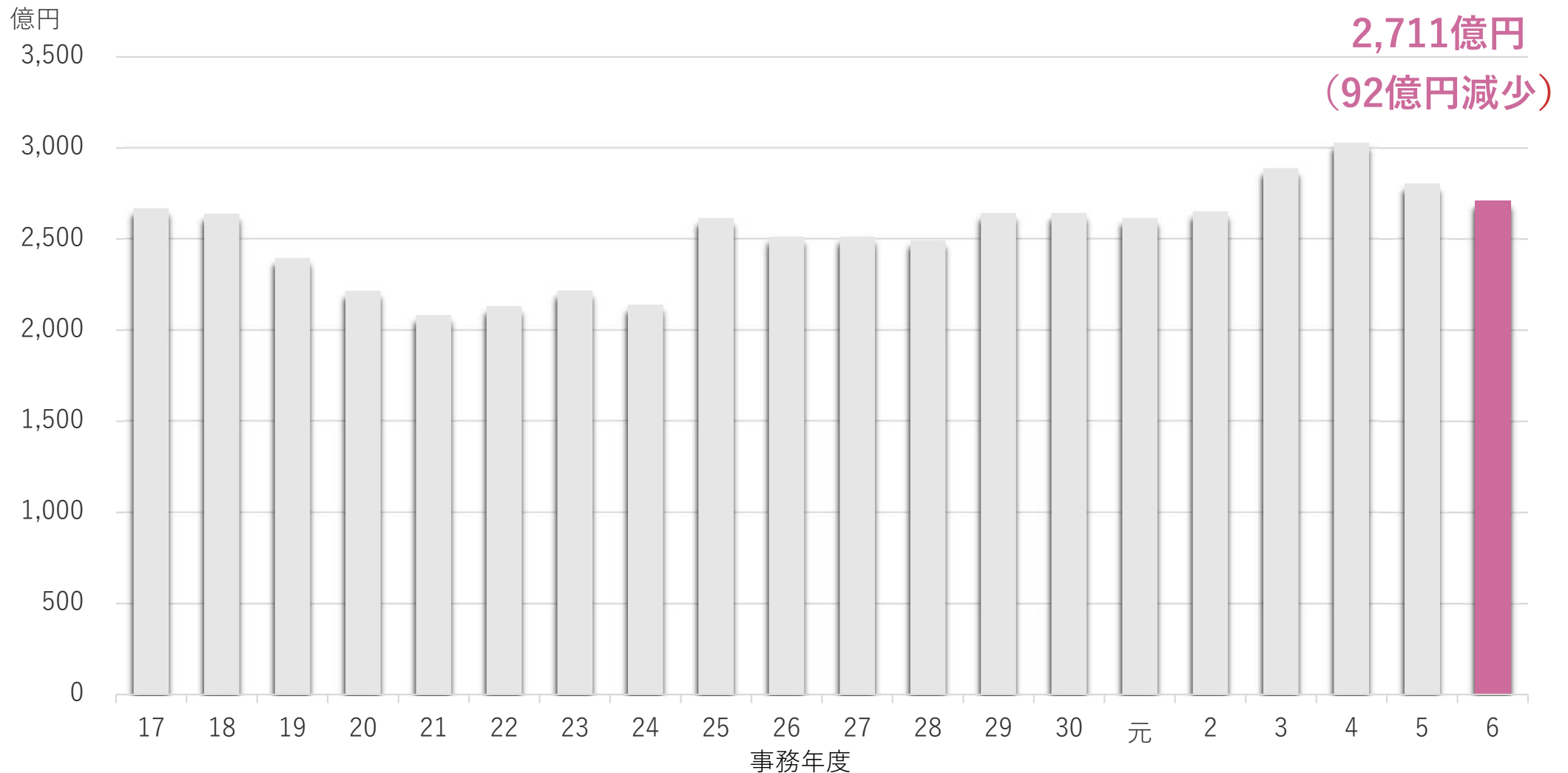
○ 源泉所得税等の税額の状況

項目 \ 事務年度等	令和 5	令和 6		
	税 額	税 額	対前年増減	対前年比
給 与 所 得	億円 2,211	億円 1,979	億円 ▲232	% 89.5
退 職 所 得	56	73	+ 17	129.7
利 子 所 得 等	30	53	+ 22	173.7
配 当 所 得	288	279	▲9	96.8
特 定 口 座 内 保 管 上 場 株 式 等 の 譲 渡 所 得 等	126	234	+ 108	185.4
報 酬 料 金 等 所 得	80	81	+ 1	100.6
非 居 住 者 等 所 得	11	12	+ 2	114.1
合 計	2,803	2,711	▲92	96.7

令和 6 事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

源泉所得税等の税額は前事務年度に比べ92億円の減少

○ 源泉所得税等の税額の推移



(参考計表) 令和 6 事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表 1：源泉徴収義務者数の状況

項目 \ 区分						令和 6 年 6 月30日現在		令和 7 年 6 月30日現在	
						義務者数	対前年比	義務者数	対前年比
給与所得	法人	本店	1			71,136 ^件	100.2 [%]	71,403 ^件	100.4 [%]
	法人	支店	2			914	98.7	918	100.4
	官公庁	官	3			529	87.1	502	94.9
	個人	個人	4			32,518	98.9	32,136	98.8
	その他	その他	5			4,758	99.1	4,698	98.7
	計	計	6			109,855	99.7	109,657	99.8
利子所得等						7			
配当所得						8			
特定口座内保管上場株式等						9			
報酬料金等所得						10			
非居住者等所得						11			

(参考計表) 令和 6 事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表 2：源泉所得税等の税額の状況

項目 \ 事務年度等		令和 5		令和 6	
		税 額	対前年比	税 額	対前年比
給 与 所 得	1	億円 2,211	% 101.4	億円 1,979	% 89.5
退 職 所 得	2	56	124.6	73	129.7
利 子 所 得 等	3	30	107.6	53	173.7
配 当 所 得	4	288	46.7	279	96.8
特 定 口 座 内 保 管 上 場 株 式 等 の 譲 渡 所 得 等	5	126	168.5	234	185.4
報 酬 料 金 等 所 得	6	80	102.4	81	100.6
非 居 住 者 等 所 得	7	11	190.9	12	114.1
合 計	8	2,803	92.5	2,711	96.7

(注) 1 令和 6 年 7 月 1 日から令和 7 年 6 月 3 0 日までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を集計しています。
2 平成 2 5 年 1 月 1 日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。
3 各計表における対前年比は、四捨五入前の計数により算出しています。